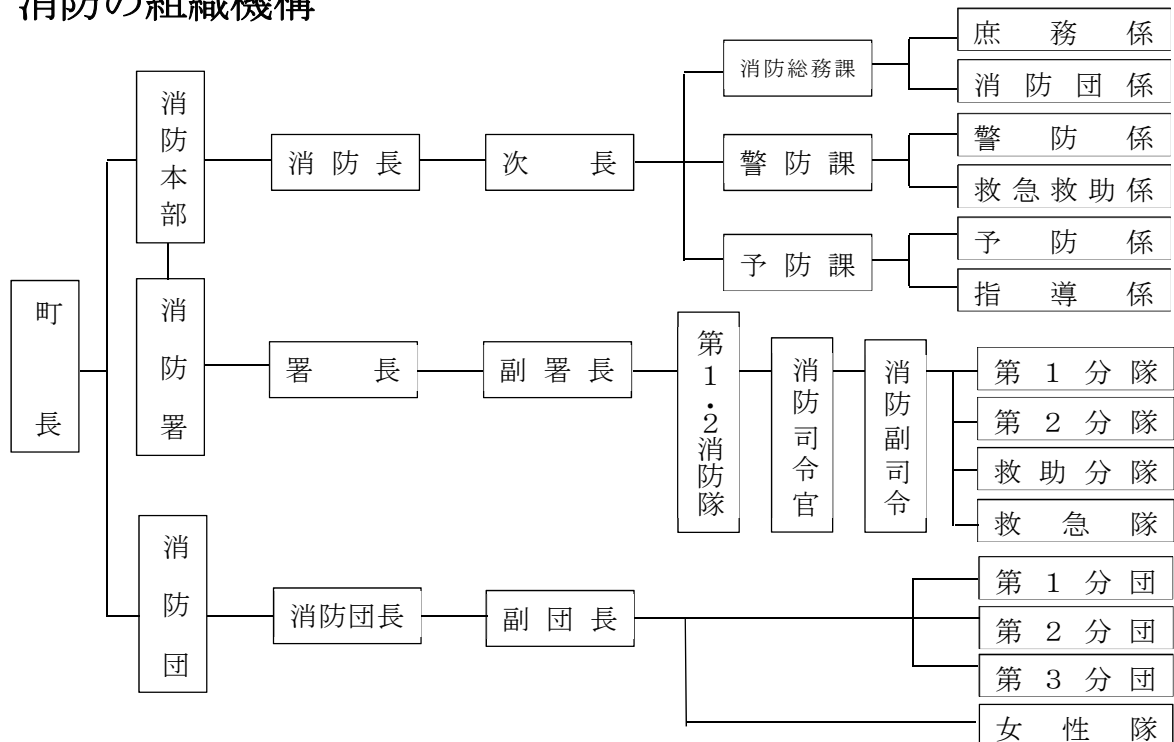

庶務

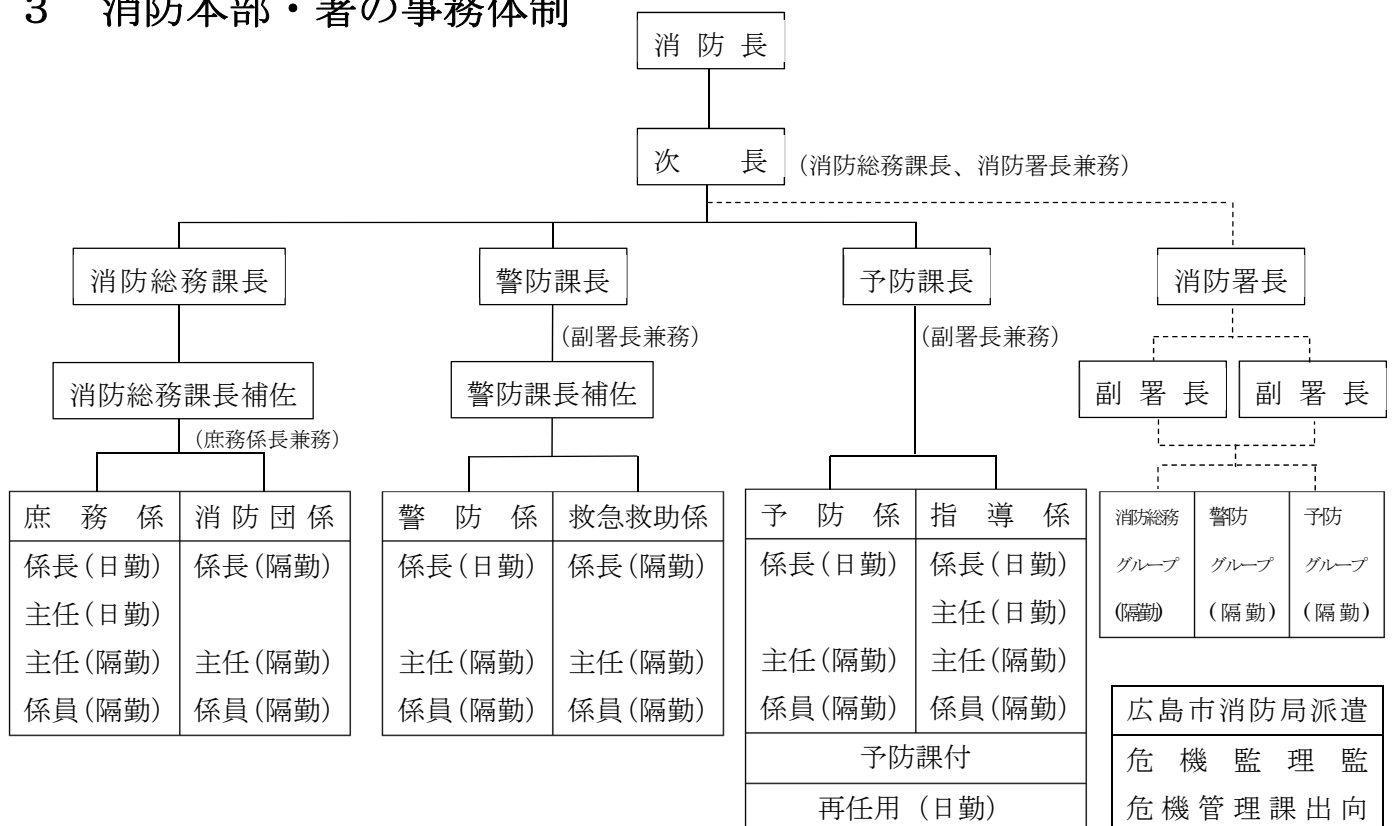
1 消防本部・署の設置年月日及び位置

設 置 年 月 日		位 置
消防本部（署）	昭和42年4月1日	広島県安芸郡府中町大通三丁目5番9号

2 消防の組織機構



3 消防本部・署の事務体制



4 歴代消防長

歴代	氏 名	在 職 年 月 日	備 考
初代	月 藤 宇 佐 吉	昭和42年 4月 1日 ～ 昭和45年 4月17日	町長事務取扱
二代	古 川 逸 雄	昭和45年 4月18日 ～ 昭和47年 4月21日	町長事務取扱
		昭和47年 4月22日 ～ 昭和50年 3月31日	消防長事務代理者 消防次長 宮崎直治
三代	宮 崎 直 治	昭和50年 4月 1日 ～ 昭和61年 8月31日	
四代	山 田 機 平	昭和61年 9月 1日 ～ 昭和63年 6月 3日	町長事務取扱
五代	林 原 亘	昭和63年 6月 4日 ～ 昭和63年 9月30日	町長事務取扱
六代	岩 田 謙 三	昭和63年10月 1日 ～ 平成 6年 3月31日	
七代	林 原 亘	平成 6年 4月 1日 ～ 平成 8年 3月31日	町長事務取扱
八代	久 保 田 欣 伸	平成 8年 4月 1日 ～ 平成14年 3月31日	
九代	大 澤 徹 二	平成14年 4月 1日 ～ 平成17年 3月31日	
十代	材 原 広 隆	平成17年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日	
十一代	藪 影 孝 典	平成19年 4月 1日 ～ 平成21年 3月31日	
十二代	川 上 孝 之	平成21年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日	
十三代	中 村 克 司	平成24年 4月 1日 ～ 平成26年 3月31日	
十四代	中 川 和 幸	平成26年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日	
十五代	寺 尾 光 司	平成29年 4月 1日 ～ 平成31年 3月31日	
十六代	脇 本 哲 也	平成31年 4月 1日 ～ 令和 3年 3月31日	
十七代	新 宅 和 彦	令和 3年 4月 1日 ～	

5 歴代消防署長

歴代	氏 名	在 職 年 月 日	備 考
初代	宮 崎 直 治	昭和42年 4月 1日 ～ 昭和61年 8月31日	
二代	岩 田 謙 三	昭和61年 9月 1日 ～ 平成 6年 3月31日	
三代	久 保 田 欣 伸	平成 6年 9月 1日 ～ 平成 8年 3月31日	
四代	大 澤 徹 二	平成 8年 4月 1日 ～ 平成15年 3月31日	
五代	藪 影 孝 典	平成15年 4月 1日 ～ 平成17年 3月31日	
六代	川 上 孝 之	平成17年 4月 1日 ～ 平成21年 3月31日	
七代	中 川 和 幸	平成21年 4月 1日 ～ 平成26年 3月31日	
八代	佐々木和也	平成26年 4月 1日 ～ 平成27年 3月31日	
九代	白 崎 俊 文	平成27年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日	
十代	寺 西 宏 政	平成29年 4月 1日 ～ 平成31年 3月31日	
十一代	新 宅 和 彦	平成31年 4月 1日 ～ 令和 3年 3月31日	
十二代	橋 本 臣 彦	令和 3年 4月 1日 ～	

6 消防吏員配置状況

階級 所属		計	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消 防 士
定 員		57	階 級 別 定 員 な し					
実 員 (出 向 ・ 派 遣 は 除 く)		58(43)	1	5	19(13)	21(20)	3(2)	9(8)
消 防 長		1	1					
次長兼消防総務課長(署長)		1		1				
予 防 課 長 (副 署 長)		1		1				
警 防 課 長 (副 署 長)		1		1				
警 防 課 長 補 佐		1		1				
消防総務課長補佐兼庶務係長		1		1				
消 防 総 務 課	庶 務 係	9(7)			4(2)	1(1)	1(1)	3(3)
	消 防 団 係	4(4)			2(2)	1(1)		1(1)
警 防 課	警 防 係	10(8)			3(2)	5(5)	1(1)	1(0)
	救 急 救 助 係	8(8)			2(2)	5(5)		1(1)
予 防 課	予 防 係	9(8)			3(2)	4(4)		2(2)
	指 導 係	11(8)			5(3)	5(4)		1(1)
	予 防 課 付 (再 任 用)	1					1	

※()は消防吏員配置のうち兼務職員を示す。

危 機 管 理 課 出 向	1				1		
財 政 課 出 向	0						
広 島 県 消 防 学 校 派 遣	0						
広 島 市 消 防 局 派 遣	1						1

第 1 消 防 隊	22			7	10	1	4
第 2 消 防 隊	21			6	10	1	4

7 職員諸手当支給状況

種 別	支 給 額 等	
扶 養 手 当	配偶者等 月額 6,500 円 扶養親族たる子 1 人につき 10,000 円 特定期間にある子がいる場合 当該子の人数×5,000 円	
通 勤 手 当	最高額 月額 55,000 円 ①交通機関利用 55,000 円以内実費 ②自動車等の場合（片道） 4 km 未満 2,000 円 4 km 以上 4,200 円～31,600 円	
住 居 手 当	最高額 月額 28,000 円 家賃の月額が 27,000 円以下のとき 家賃の月額－16,000 円 家賃の月額が 27,000 円を超えるとき (家賃の月額－27,000) × 2 分の 1 を 11,000 円に加算した額	
地 域 手 当	府中町 (給料+管理職手当+扶養手当) × 100 分の 6 広島市（派遣中） (給料+管理職手当+扶養手当) × 100 分の 10	
管 理 職 手 当	消防長 65,000 円、次長及び署長 55,000 円 課長 45,000 円	
加 算 割 合	消 防 長 15%、次長、課長及び署長、10%課長補佐、10% 司令補 5% 消防士長（副士長含む）(3 級 45 号給以上) 5% 消防士 (2 級 57 号給以上) 5%	
時間外勤務手当 (勤務 1 時間当)	勤 務 を 要 す る 日	勤務を要しない日（土・日曜日）休日
	5:00～8:30 17:15～22:00	5:00～22:00
	100 分の 125	100 分の 135
	0:00～5:00 22:00～24:00	0:00～5:00 22:00～24:00
	100 分の 150	100 分の 160
夜 間 勤 務 手 当	勤務 1 時間当たりの給与の 100 分の 25	
休 日 勤 務 手 当	《8:30～24:00》 勤務 1 時間当たりの給与の 100 分の 135×実勤務時間 《0:00～ 8:30》 勤務 1 時間当たりの給与の 100 分の 135×実勤務時間	
特 殊 勤 務 手 当 (勤務 1 日又は 1 当務につき支給)	消火、防災、救助作業 260 円 消火、防災、救助作業（機関員） 400 円 救急作業 200 円 救急作業（救急救命士） 510 円 救急作業（機関員） 300 円 訓練によりはしご車に登って 100 円 新型コロナウイルス感染症に係る防疫等作業従事 3,000 円又は 4,000 円	
深 夜 業 務 手 当	2 時間未満 470 円 2 時間以上 5 時間以下 650 円 5 時間を超える 980 円	
期 末 手 当	支給月 6 月/1 2 月 支給額 (給料+扶養手当+地域手当+((給料+地域手当)×加算割合)) × 100 分の 120	
勤 勉 手 当	支給月 6 月/1 2 月 支給額 (給料+地域手当+((給料+地域手当)×加算割合)) × 100 分の 95	

8 本部・署の分掌事務

1 本部の分掌事務

◎消防総務課

庶務係

- (1) 消防の総合的企画に関する事。
- (2) 人事及び給与に関する事。
- (3) 予算の編成及び執行に関する事。
- (4) 公印の管守に関する事。
- (5) 表彰及び儀式に関する事。
- (6) 消防施設の整備に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 物品の要求及び検収に関する事。
- (9) 給貸与品に関する事。
- (10) 服務、教養に関する事。
- (11) 消防統計に関する事。
- (12) 文書の收受及び発送並びに保存に関する事。
- (13) その他、他の課及び他の係の所掌に属さない事。

消防団係

- (1) 消防団の活動の推進に関する事。
- (2) 消防団の組織に関する事。
- (3) 消防団の用に供する公有財産の維持管理に関する事。
- (4) 消防団員の定数、任免、給与、服務その他身分取扱いに関する事。
- (5) その他消防団に関する事。

◎警防課

警防係

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防ぎょ対策に関する事。
- (2) 消防機械の整備計画に関する事。
- (3) 消防水利の整備計画に関する事。
- (4) 地震情報システム等緊急防災情報システムに関する事。
- (5) 火災の原因の調査に関する事。
- (6) 火災の報告及び統計に関する事。
- (7) 消防訓練に関する事。
- (8) 警防計画に関する事。
- (9) り災の証明及びり災証明書の手数料の調定に関する事。
- (10) 消防相互応援協定に関する事。

救急救助係

- (1) 救急救助業務の実施計画に関する事。
- (2) 救急救助器具の整備運用に関する事。
- (3) 救急及び救助の報告並びに統計に関する事。
- (4) 救急業務の高度化の推進に関する事。
- (5) 救急救命士等の救急隊員及び救助隊員の養成に関する事。
- (6) 救急救助技術の研究及び訓練に関する事。
- (7) 住民に対する応急手当の普及啓発に関する事。
- (8) 救急医療機関等との連携に関する事。
- (9) 救急搬送の証明及び救急搬送証明書の手数料の調定に関する事。

◎予防課

予防係

- (1) 火災の予防対策に関すること。
- (2) 火災予防の指導に関すること。
- (3) 予防広報に関すること。
- (4) 防火思想の普及、啓発に関すること。
- (5) 火災警報及び消防気象に関すること。
- (6) 自主防災組織の訓練等に関すること。
- (7) 幼年、少年消防クラブ及び婦人防火クラブの育成指導に関すること。
- (8) 一般住宅の防火訪問及び指導に関すること。
- (9) 住宅用防災機器の設置及び維持に関すること。
- (10) 消防法（昭和23年法律第186号）第17条に該当する防火対象物を除く防火対象物の建築同意及び意見に関すること。
- (11) 火を使用する設備等（ネオン管灯設備及び水素ガスを充てんする気球に限る。）の届出及び検査に関すること。

指導係

- (1) 危険物製造所等の許認可及び検査に関すること。
- (2) 危険物製造所等の立入検査及び改善措置に関すること。
- (3) 消防法第17条に該当する防火対象物の建築同意及び意見に関すること。
- (4) 防火対象物の立入検査及び改善指導並びに防火管理の指導に関すること。
- (5) 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
- (6) 少量危険物及び指定可燃物の届出並びに検査に関すること。
- (7) 圧縮アセチレンガス等の届出に関すること。
- (8) 少量危険物及び指定可燃物施設への立入検査並びに改善指導に関すること。
- (9) 火を使用する設備等（ネオン管灯設備及び水素ガスを充てんする気球を除く。）の届出及び検査に関すること。
- (10) 危険物取扱者の講習に係る委託事務に関すること。
- (11) 危険物製造所等の手数料の調定に関すること。
- (12) 液化石油ガスの保安に係る届出及び立入検査に関すること。
- (13) 高压ガスの製造の許可その他高压ガス保安法（昭和26年法律第204号）の施行に関すること。
- (14) 火薬類の譲渡、譲受及び消費の許可その他火薬類取締法（昭和25年法律149号）の施行に関すること。

2 署の分掌事務

- (1) 署員の配置及び身分に関すること。
- (2) 署員の服務及び教養に関すること。
- (3) 公印の管守に関すること。
- (4) 火災予防の活動に関すること。
- (5) 予防広報活動に関すること。
- (6) 火災の警戒、防ぎょ及び鎮圧に関すること。
- (7) 水災その他の災害活動に関すること。
- (8) 救急業務及び救助活動に関すること。
- (9) 消防通信業務に関すること。
- (10) 消防機械器具の保管及び点検に関すること。
- (11) 火災、救急及び救助の訓練に関すること。
- (12) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (13) 消防地理及び水利に関すること。
- (14) 水道の断・減水及び道路工事・占用の届出に関すること。
- (15) 火災とまぎらわしい煙等の発するおそれのある行為等の届出に関すること。

9 勤続年数

階級 \ 年数	5年未満	5年 ～ 9年	10年 ～ 14年	15年 ～ 19年	20年 ～ 24年	25年 ～ 29年	30年 ～ 34年	35年 以上	計	平均年数※
消防司令長							1		1	33年
消防司令					1	1	3		5	28年
消防司令補				2	6	4	7		19	26年
消防士長		3	12	5	1		1		22	14年
消防副士長		1					1	1	3	28年
消防士	2	7	1						10	6年
計	2	11	13	7	8	5	13	1	60	19年

※小数第1位を四捨五入する。

10 職員年齢

階級 \ 年齢	25歳未満	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 以上	計	平均年齢※
消防司令長								1	1	55歳
消防司令						2	2	1	5	50歳
消防司令補					5	6	7	1	19	46歳
消防士長			9	10	2		1		22	36歳
消防副士長		1						2	3	49歳
消防士	2	8							10	27歳
計	2	9	9	10	7	8	10	5	60	40歳

※小数第1位を四捨五入する。

11 職員資格免許取得状況

区分 \ 階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
大型自動車免許		4	12	11		1	28
中型自動車免許				6	1	8	15
中型自動車免許（8t限定）	1	5	19	15	2		42
普通自動車免許				8	2	10	20
消防設備士免状	1	1	5	1	1		9
危険物取扱者免状	1	2	6	1			10
ガス溶接技能講習修了		2	6				8
小型クレーン講習修了		2	6	9		3	20
玉掛け技能講習修了		2	8	9		3	22
潜水士免許			3	1			4
特殊無線従事者免許			4	8		2	14
救急救命士	1	1	6	11	1		20
救急業務資格者	救急課程	1	1	1	2		5
	Ⅱ課程	1	1	1	2		5
	標準課程		4	11			15
	救急科		5	21	1	9	36

12 消防費決算額

(単位：千円)

種別 年度別	消防費	消 防 費 内 訳				
		常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費
3 年度	588,080	504,237	7,692	41,279	0	34,872
4 年度	590,152	528,861	15,339	7,788	0	38,164
5 年度	588,403	532,220	10,670	0	0	45,513

※令和 5 年度は当初予算額

13 町決算額に占める消防費決算額の割合

(単位：千円)

種別 年度別	町一般会計決算額 (A)	消防費決算額 (B)	比率 (B/A)	基準財政需要額 (C)	比率 (B/C)
3 年度	22,924,448	588,080	2.6%	713,957	82.4%
4 年度	20,146,800	590,152	2.9%	698,878	84.4%
5 年度	19,225,804	588,403	3.1%	708,516	83.0%

※令和 5 年度は当初予算額

14 人口及び世帯割の消防費

(単位：円)

種別 年度別	消 防 費 決 算 額	1 人当たり	1 世帯当たり
3 年度	588,080,000	11,233	25,192
4 年度	590,152,000	11,149	24,880
5 年度	588,403,000	11,141	24,611

※令和 5 年度は当初予算額

15 令和4年度消防費決算額

(単位：円)

(単位：円)

款 項	目	節	令和3年度	令和4年度
消 防 費			588,079,729	509,152,000
	常備消防費		504,237,109	528,861,000
		給 料	208,032,900	216,434,000
		職 員 手 当 等	167,829,713	180,775,000
		共 済 費	70,882,081	74,602,000
		報 償 費	0	163,000
		旅 費	206,410	837,000
		需 用 費	11,316,854	15,978,000
		役 務 費	2,485,281	2,410,000
		委 託 料	800,300	855,000
		使用料及び賃借料	2,981,020	3,081,000
		備 品 購 入 費	5,403,629	3,885,000
		負担金補助及び交付金	34,182,121	29,151,000
		補償補填及び賠償金	0	49,000
		公 課 費	116,800	641,000
	非常備消防費		7,692,044	15,339,000
		報 酬	1,746,866	6,196,000
		報 償 費	40,000	3,631,000
		旅 費	2,635,800	77,000
		需 用 費	1,407,596	3,206,000
		役 務 費	77,629	130,000
		使用料及び賃借料	40,462	52,000
		備 品 購 入 費	0	146,000
		負担金補助及び交付金	1,743,691	1,761,000
		公 課 費	0	140,000
	消防施設費		41,278,861	7,788,000
		需 用 費	112,703	0
		役 務 費	0	0
		委 託 料	0	0
		工 事 請 負 費	0	7,788,000
		備 品 購 入 費	41,166,158	0
		負担金補助及び交付金	0	0
	水防費		0	0
		報 酬	0	0
		職 員 手 当 等	0	0
		旅 費	0	0
		需 用 費	0	0
		役 務 費	0	0
		工 事 請 負 費	0	0
		備 品 購 入 費	0	0
	災害対策費		34,871,715	38,164,000
		報 酬	31,200	42,000
		賃 金	0	0
		職 員 手 当 等	12,334,782	5,496,000
		報 償 費	0	0
		旅 費	1,600	12,000
		需 用 費	3,771,954	5,243,000
		役 務 費	4,805,952	5,353,000
		委 託 料	2,657,930	8,262,000
		工 事 請 負 費	8,547,000	7,093,000
		備 品 購 入 費	1,441,074	1,504,000
		負担金補助及び交付金	1,268,323	5,147,000
		使用料及び賃借料	11,900	12,000
		公 有 財 産 購 入 費	0	0